別紙２

新潟県立テクノスクール委託訓練（短期課程）業務の留意事項について

１　令和９年度の委託訓練の短期課程の計画定員について

令和９年度の計画定員は、現在の入校状況及びセーフティネットの観点から、1,425 人で設定する。

表　令和９年度委託訓練（短期課程）の計画定員（案）　（人）

校		R8	一般離職者	デュアル	R9（案）	前年度比	一般離職者	前年度比	デュアル	前年度比
短期	事務系	542	497	45	350	▲ 192	335	▲ 162	15	▲ 30
	介護系	240	195	45	195	▲ 45	135	▲ 60	60	15
	デジタル系	575	500	75	620	45	590	90	30	▲ 45
	ものづくり系	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設系	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ｅラーニングコース	105	105	0	195	90	195	90	0	0
	求人セット型訓練	50	50	0	50	0	50	0	0	0
	※上記以外の分野（自由提案を含む）	15	0	15	15	0	15	15	0	▲ 15
	小計	1,527	1,347	180	1,425	▲ 102	1,320	▲ 27	105	▲ 75

（計画定員については、県の計画段階の人数である。）

２　分野別コース設定に係る考え方

上記の訓練で、分野別にコース設定を行う。分野別コースごとの考え方については、以下の表のとおり。

分野	定員数（前年度比）	コース内容
事務系	350 人（▲192 人）	ビジネスソフトのやや高度な操作方法に加え、簿記２、３級の取得を目標とした、難易度のやや高いコース内容
介護系	195 人（▲ 45 人）	介護職員初任者研修や介護職員実務者研修の修了と介護職への就職を支援するコース内容
デジタル系	620 人（＋ 45 人）	①　PC 操作方法の習得や事務基本・中級コースに情報セキュリティのデジタル系カリキュラムを組み込んだ初級・中級コース内容 ②　Web コンテンツ作成・グラフィックデザイン・ホームページ作成方法を習得し Web デザイン関係の就職を支援するコース内容 ③　プログラミング技法などの基本要素を習得し、プログラマーやシステムエンジニアなどの業務への就職を支援するコース内容

なお、新潟県が設定する標準コースと仕上り像については、別紙２－２、２－３を参照のこと。

３　求職者の状況に応じた訓練

知識等コースでは、以下の求職者の状況に応じたコースとして設定することができる。

【中高年齢者就職支援コース（中高年齢者向けコース）】

中高年齢者を対象に、通常のコースより緩やかなペースで訓練を実施するとともに、キャリアに応じた就職支援を行う。

(1) 定員（目安）

９０人（１５人×６コース）新潟校２、上越校２、三条校２　程度

(2) 訓練対象者（受講要件）

概ね５５歳（実施地域のニーズによっては４５歳）以上で通常のコースより緩やかなペースでの訓練を希望する求職者。

４　委託訓練におけるデジタルリテラシーを含むカリキュラムの設定について

年代・職種を問わず、様々な人材がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利活用できるようになることが重要であることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーのカリキュラムを必須とする。

企画提案書の提出の際は、別添１の「デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート」を提出すること。

なお、カリキュラムの設定にあたっては、それぞれの訓練分野の特性を踏まえ、情報セキュリティに関する事項を必須とした上で設定すること。

【必須事項】

- 就職先で想定される情報セキュリティ関係
  デジタルデータに係る情報セキュリティの重要性、情報セキュリティ事故の原因、個人がとるべきセキュリティ対策等
- 就職先で想定されるインターネット、SNS 等を利用する際の注意点
  投稿内容、ネットエチケット等の注意点
- 就職先業界のデジタルデータを扱う際の法令遵守
  顧客等のデジタルデータを扱う際の個人情報保護法、画像等のデジタルデータを扱う際の著作権などのルール等

５　託児サービスの設定について

子育てと仕事の両立を支援するため、託児サービスの委託先開拓に努め、託児サービスを付加するコースの提案を積極的に求める。

【託児サービスに係る委託費の単価】

託児サービス機関における一般の利用者の利用単価と同額（委託先機関自らが訓練生のみに対して託児サービスを提供する場合は個々の積み上げによる実費）であること。

６　受講者の優先枠について

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者、ひとり親及び未就職卒業者優先枠を短期課程の全コースに設定の予定。

７　訓練コース名（サブタイトル）について

(1) 目的

各訓練コースの仕上り像、就職先のイメージ、習得したスキルの活用例、修了者の声等を求職者に十分にアピールすることで、受講への興味、関心を高め、受講生の増加につなげていくため、求職者へのアピールの１つ目のステップとして、コースの仕上り像及び習得レベルに応じて、訓練コース名に「サブタイトル」の設定ができるものとし、求職者の関心を引くことを目的とする。

(2) 「サブタイトル」の検討について

訓練生募集にあたり、「サブタイトル」をテクノスクールへ提案する場合は、以下を参考に検討すること。

ア　訓練目標となるキーワードを使用。
イ　実際の訓練内容と相違が生じないこと。
ウ　サブタイトルに訓練実施機関名が入っていないこと。
エ　他コースの公募を妨げるようなサブタイトルにならないこと。
オ　その他各テクノスクールから示された（示された場合）注意点。

(3) 広報用リーフレットへの掲載について

【参考例】Ｗｅｂクリエーター科２期（デザイン・技術を身に付ける！Ｗｅｂサイト作成）

８　公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定について

平成３０年度より実施している「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定制度」について、同認定を取得している教育訓練機関は委託先選定時に加点要素とする。

９　訓練プラスＰＲ情報の必須化について

令和７年度に実施した公的職業訓練の効果を検証した結果、通常のリーフレットと別添２の「訓練プラスＰＲ情報」をセットで、提供し周知を行うことで一定の広報効果が見られたとのことから、令和９年度は、「訓練プラスＰＲ情報」を通常のリーフレットに併せて提供することを必須とする。これに伴い、次のとおりご協力願います。

(1) 作成する際は、別添２を参考とし、Ａ４サイズ２ページ以内で作成し、ＰＤＦのデータ形式とし、担当するテクノスクールに提出願います（ページ内には訓練コース番号も表示すること。）。

(2) ハローワーク等に対して、独自にリーフレットを配布する場合は、「訓練プラスＰＲ情報」をセットで配布してください。

10　就職状況が追跡困難等となっている訓練修了者の就職状況の確認について

就職状況が追跡困難又は未回答（追跡困難等）となっている訓練修了者について、就職支援経費の対象となる「就職の有無」を、以下の条件、手順によりハローワークへ照会することができる。

(1) 照会条件

就職状況報告書の回収率が 80%以上かつア、イのいずれかに該当

ア　就職支援経費就職率が 60%未満であり、確認を希望する者が就職支援経費の対象就職者に該当すると、就職支援経費就職率が 60%以上となる場合

イ　就職支援経費就職率が 60%以上 80%未満であり、確認を希望する者が就職支援経費の対象就職者に該当すると、就職支援経費就職率が 80%以上となる場合

(2) 照会手順

ア　修了者の就職状況を把握。（訓練修了後３か月以内の就職状況把握と併用可）

イ　就職状況の暫定的な把握結果を作成。

ウ　イに合わせて追跡困難となった経緯に係る報告書作成。

エ　テクノスクールへイ、ウを報告（照会依頼）。（訓練終了日翌日から 100 日以内）

オ　テクノスクールから照会についての回答。

カ　回答を踏まえ、最終的な就職状況の把握結果を再報告。（訓練終了日の翌日から 130 日以内）

(3) 就職支援経費の支払い時期

最終的な就職率をもとに実績報告書を提出し、履行確認が完了した後に請求し、請求に応じて支払いを行う。

11　委託費の上乗せ等の廃止について

令和９年度は、国の方針に基づき、以下の訓練委託費の上乗せは廃止する。

(1) 介護・障害福祉分野の委託訓練のコースにおいて、２ヶ所以上の職場見学、職場体験、職場実習をカリキュラムに組み込んだ場合の訓練委託費単価の上乗せ

(2) デジタル分野の資格取得を目指す訓練コースについて、資格取得率及び就職率が一定割合以上の場合に、該当コースの訓練委託費単価への上乗せ（１人当たり最大月２万円）

(3) ＤＸ推進スキル標準に対応した訓練コースについて、訓練委託費の上乗せ（１人当たり月５千円）

(4) 実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、訓練委託費の上乗せ（１人、１コース当たり２万円）

(5) オンライン訓練（ｅラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費の委託費への算入

なお、⑸におけるｅラーニングコースのパソコン等の貸与に要した経費の算入の廃止に伴い、パソコン貸与希望者に対し無償又は有償により貸与する方法について、訓練コースの企画提案とともに提案を求める。なお、通信環境については、訓練生の負担とする。

別添１

デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート

下記の「デジタルリテラシーを含むカリキュラム例」の中から、就職先業界で必要なカリキュラムを検討の上、訓練コースの中で実施するものに、チェック欄に（☑）を入れてください（Ａ（１項目以上）及びＢを必ず選択してください）。

Ａにおいて下記の中に該当するものがない場合は、その他の欄に別紙２を参考に検討したカリキュラム内容と DX リテラシー標準の該当項目の番号を記載してください。複数の欄にチェックしていただいても差し支えありません。

デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例		チェック欄（☑）
Ａ	・就職先業界の社会課題とデータやデジタルによる解決【項目１】 介護・美容・飲食・病院・流通等のデジタル活用による効率化の事例の紹介等	□
	・就職先業界の顧客・ユーザーの行動変化と変化への対応【項目２】 効果的な SNS 広報の事例、データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析の紹介等	□
	・就職先業界の顧客・ユーザーを取り巻くデジタルサービス【項目２】 ｅコマース、デリバリーサービス等の事例の紹介等	□
	・就職先業界のデジタル技術の活用による競争環境変化の具体的事例【項目３】 小売・流通業界・観光業界等の事例の紹介等	□
	・就職先で想定されるハードウェア、ソフトウェアの活用【項目 10】 スマートフォン、タブレット等のハードウェア、Java や Python 等の代表的なプログラミング言語の特徴・利用方法等	□
	・就職先で想定されるインターネットサービスの活用【項目 11】 ZOOM、Teams 等の代表的な WEB 会議用ソフト、グループウェアの利用方法・紹介等	□
	・就職先で想定されるデータ・デジタル技術の活用事例【項目 12】 POS システム、キャッシュレス決済、モバイル POS レジ、電子カルテ、介護ソフト、施工管理や勤怠管理の ICT 化導入、生成ＡＩの活用事例の紹介等	□
	・就職先で想定される日常業務に関するパソコン等のツールの利用方法【項目 13】 オフィスソフトの操作（就職先での報告書やリーフレット等の作成で使用が想定される文字のサイズやフォントを変更した文書作成、就職先での資料作成、データ管理等で使用が想定される基本的な関数、表作成などのレベルのものに限る）等	□
	・就職先で想定されるツール利用方法【項目 13】 会計ソフト、医療事務システム、CAD システム、CMS などの利用方法・紹介等	□
	・その他【項目　　】 （　　）	□
Ｂ	・就職先で想定される情報セキュリティ関係【項目 14】 デジタルデータに係る情報セキュリティの重要性、情報セキュリティ事故の原因、個人がとるべきセキュリティ対策等 ・就職先で想定されるインターネット、SNS 等を利用する際の注意点【項目 15】 投稿内容、ネットエチケット等の注意点 ・就職先業界のデジタルデータを扱う際の法令遵守【項目 16】 顧客等のデジタルデータを扱う際の個人情報保護法、画像等のデジタルデータを扱う際の著作権などのルール等	□

※　【項目】の番号は別紙２の DX リテラシー標準のどの項目に該当するか示しています。

※　実際のデジタル機器の操作だけではなく、操作方法、活用方法の説明等もデジタルリテラシーに含みます。

※　区分Ｂは必須項目

別添２

ハロトレで学び直し！

「訓練プラスPR情報」

ハロトレでスキルアップ！

●●科の魅力をご紹介！

ハロートレーニング
―― 急がば学べ ――

訓練実施施設のご紹介

●●●●●●

訓練の仕上がり像

●●●●●●

訓練修了者の就職先

●●●●●●

訓練修了者の声

●●●●●●

求職者へのメッセージ

●●●●●●

制作：●●●
監修：公的職業訓練ワーキンググループ（新潟県・ポリテクセンター新潟・新潟労働局）
事務局（新潟労働局訓練課　tel:025-288-3509）